

## コメコンと価格

鈴木重靖

### 目次

はしがき

- I 現行の価格制度
- II 現行価格制度の利点と欠点
- III 固有の価格基盤の必要性
- IV 固有価格基盤形成の条件

むすび

はしがき

社会主義社会における価格問題は非常にやっかいな問題の1つであるが、これが国際間の問題となると一層複雑でむづかしい問題となる。コメコン諸国間の取引価格の問題もその1つである。しかしコメコン諸国においてこの問題についての研究が一般的に行なわれるようになったのは比較的最近のことであって、60年代に入ってからである。

ブルガリアの経済学者サヴォフが1961年、「社会主義諸国間の商品関係および社会主義世界市場における価格形成について」という論文で(文献1)、社会主義世界市場では、その市場に独自の価格基盤(いわゆる固有の価格基盤)をもつべきである、と主張してから、社会主義世界市場の価格問題の研究は急速に行なわれはじめた。1962年6月コメコン加盟国共産党・労働者党代表

者会議で承認された「社会主義国際分業の基本原則」では、社会主義世界市場に固有の価格基盤に移行する条件をつくるべきであるという方針が打ち出された。

その後1967年4月にはハンガリーのブタペストで、コメコン加盟7ヶ国の学者による学術会議が「社会主義世界市場の価格について」というテーマで開かれている(この内容の紹介は文献2で行なわれている)。ここでは、固有の価格基盤に対する批判がかなりあらわれているが、いづれにしてもコメコン諸国間の取引価格についてのかなりつつこんだ討論が行なわれている。

さらに1970年11月にはブタペストで「コメコン市場の性格と諸問題」というテーマでコメコン加盟8ヶ国の学者による学術会議がひらかれている。この会議はコメコン市場全般の問題について討論されたものであるが、価格問題についても、その等価性について論じられている(この会議での討論の主要内容は文献3で紹介されている)。

1971年7月コメコン第25回総会で採択された「コメコン加盟国の協力の深化と改善および経済統合発展の総合計画プログラム」は70年代の社会主義経済統合の方向と形態を示したものとして注目されているものであるが、このプログラムでは、第6部でコメコン内貿易価格の改善についてうたっている。しかしいかなる価格が最善であるかについては明らかにしていない。このことは、この問題についてコメコン各国の間で統一見解に達しなかったことを物語っている。裏をかえせば、それだけこの問題について議論が白熱したとも考えられる。ただここでは「社会主義国際分業の基本原則」でうたわれていた固有の価格基盤については一言もふれられていない。

以上のような理論的研究と併行して——時期的にはやや後れてではあるが——実証的研究も行なわれてきている。この実証研究は東側でも行なわれているが、西側でのそれが一層進んでいるようである(特に最近ではヘヴェットのそれが注目されよう)(文献4)。

このように実証研究に裏づけられながら、コメコン内貿易価格の理論研究は行なわれてきているが、いかなる価格がもっとも適切であるかについて、

いまのところコメコン諸国内でも確たる統一見解はでていない。コメコン諸国内で統一見解がでていない理由は研究が充分進んでいないということのほか、各国の立場上の相違あるいはいわゆるナショナル・インタレストの対立のあることも無視できないようだ(文献5・180ページ)。この観点からすれば、むしろコメコン諸国から離れたわれわれの研究こそ客観的成果が得られるかもしれない。

私のコメコン内貿易価格についての見解は次のようである。コメコン内貿易価格について最も合理的な価格は、コメコンに固有な価格基盤にもとづいた価格である。しかし現在その条件が出来ていない。そこでこの条件を検討することあるいはより積極的にはこの条件をつくること、当面の価格問題の課題となるであろう、ということである。以下これについて論じよう。

## 1 現行の価格制度

コメコン諸国間での取引価格については歴史的に一定の変遷を経てきているが、<sup>①</sup>現在行なわれている価格制度とその特徴は大要次の通りである。

(1) 世界市場(事実上資本主義世界市場)の価格を基盤として、それに一定の修正を加える。この場合考慮されるのは、運賃、景気変動等の要素であるといわれている。なお1975年3月13日のソ連の社会主義工業新聞によると、同年1月モスクワで開かれたコメコン会議では、従来は5ヶ年の枠内で価格が決められていたが、今後は毎年前5ヶ年間の世界市場の平均価格をもとに価格が決められるようになったとのことである。

コメコン内での貿易価格が資本主義世界市場の価格を基盤とするといっても、それがどの程度まで後者を忠実に反映しているかは必しも明らかではなく、たとえばハンガリーのアウシュやバルタによれば、石炭、コークス、塩

---

① コメコン諸国内貿易価格の変遷については文献4・26~37ページ、文献6・269~273ページに詳しい。

化ビニール、堀搾機、旋盤、製粉機などは、コメコン内貿易価格と資本主義世界市場では著しい相違があるとのことである(文献2・101~125ページ)。しかし乖離があるにせよ、資本主義世界市場の価格を基盤あるいは少なくとも重要な参考資料として利用していることは間違いないように思われる。というのは、ある乖離があることは、コメコン内貿易価格が資本主義世界市場をそのまま利用することなく、修正して利用しているということからいわば当然だからである。さらに世界市場価格の選定の困難さなどを考えれば、<sup>②</sup> 乖離があるからといってコメコン内貿易価格が世界市場価格とは無関係な価格であるとみるアウシュラ一部論者の見解(文献2・118~119ページ)は極論であろう。

(2) 原則として同一の商品については同一価格であり、しかも一旦定められたら通常3年から7年の間変わらないとされている。もっとも同一商品・同一価格といっても、これはたてまえであって実際には運賃あるいはその他の経済的・経済外的要素によって価格差は商品によってかなり存在するようである。たとえば国際収支の不均衡を価格のうわ積みで是正することによっても生じるようだ。

(3) コメコン市場は世界市場にくらべて全体として高価格地域であるといわれている(文献2・101~125ページ、文献7・77ページ、文献8)。第一次産品(原油、石油製品、コークス、塩化カリ、鉛、角砂糖、獣毛 etc.) 綿織物なども高いが、機械類においてなお高いといわれる(大体それぞれ15パーセント、25パーセント高いといわれる)(文献2・101~125ページ、文献7・11ページ)。

コメコン内貿易価格が実際に世界市場価格より高いか、高いとすればどの程度高いかということについて、これを実証的に明らかにすることは必しも容易ではない。しかし最近の実証的研究の多くは大体共通してこのことを指摘している。<sup>③</sup> この通説にしたがうこととして、この理由を考えてみると次の

<sup>②</sup> ある財の世界市場価格選定の問題は必しも容易なことではない。まずいつの価格かという時期選定の問題がある。次にどの市場の価格を世界市場価格とみるかという市場=場所の選定の問題がある。さらに時期をとるにしても通常一定期間の平均をとるが、どのぐらいの期間をとるかが問題になる。その他距離、運賃(どの運賃をとるか)など、かなり複雑な問題がある(これについては文献4・31~37ページ参照)。

ようにいえるのではないか、第一に、コメコン諸国の対資本主義国輸出価格は世界市場価格より一般に低廉であるが(文献2・122ページ)——これは交換通貨獲得のためあるいは資本主義国側からの差別待遇によると考えられる——、この事態を圈内の高価格で相殺しようとする傾向があること。第二に、社会主義市場は内外ともに(対資本主義貿易を除き)セラーズ・マーケットの傾向があり、これがコメコン内貿易価格の下方硬直化傾向を生むこと。元来価格が市場の作用によって低下するのは、それがバイヤーズ・マーケットだからである。第三に、さきにも指摘したように、国際収支の不均衡を価格の上積みで是正しようとする傾向があることである。

(4) コメコン市場では一次産品が加工品より相対的に低廉である。理由は基盤とする資本主義世界市場において、従来から一次産品が加工品より低廉であるからである。

## 2 現行価格制度の利点と欠点

資本主義世界市場価格を基盤とし、これに一定の修正を加えるというコメコン市場における現行の価格制度はどのような利点と欠点をもっているであろうか、次にこれについてみてみよう。

(1) 利点——(a) 資本主義世界市場との直接の結びつきを利用できる。つまり世界大の国際分業の利点を利用できること。特に、現在コメコン諸国の多くが経済水準において後進的立場にあるとき、西側諸国の先進的経済力を

③ さきにあげたソ連の社会主義工業新聞によるとソ連は石油危機以後、原油をはじめとする原料の資本主義世界市場価格の騰貴を考慮して若干の原料輸出価格を上げたとのことである。しかし同新聞はそれでもこの価格は資本主義市場価格の半分以下であり、たとえばハンガリーに対するソ連の石油価格は現在トン当り37ルーブル(約53ドル)であるが、資本主義市場では110ドルとなっている、と指適している。

ソ連邦のこの指適がどの程度事実であるかは別として、石油危機以後の最近の事情は原油をはじめとする一次産品にかんして、コメコン内貿易価格が資本主義世界市場価格より高いという通説も若干割引いて受取らなければなるまい。

利用できること。現在までのところ東西貿易は全体として東側からは食料、原料、燃料などの一次産品ないし低加工品が、反対に西側からは化学品、機械、その他製造品などの加工品ないし加工度の高い高次財が輸出されている。つまり全体として垂直型、南北型の貿易となっている。この傾向は少しずつあらたまっているとはいえなおしばらくはつづきそうである。

(b) コメコン市場に固有の価格基盤が出来るまでの代りをつとめること。現在、コメコンはその市場性の未発展性の故にそれぞれの国内価格にもとづいた国際的統一価格をもつに致っていない。この場合、間接的にはあるが、世界市場価格がその代りをつとめている。

(c) 歴史的継続性である。これまで社会主義諸国はその革命前からその貿易価格を世界市場に依存してきた。この継続性、歴史性は経済現象において重要な役割を果している。

(2) 欠点——(a) 世界市場価格は社会主義国際分業、国際貿易、国際市場と直接結びつかない価格なので、これらを促進するのに役立たない。いいかえればコメコン内の生産費あるいは需給関係を反映していないので、社会主義国際分業（コメコン内分業）の最適構造（静態的にはいわゆるリカードの点）をつくるに適した価格ではない。具体的にはたとえばコメコン内では石油のような主要原料をはじめとする一次産品は一般に供給不足である——いわゆる hard commodity, твердый товар ——が、これが世界市場価格にもとづいているために、不当にやすくあらわれ、ためにこれら商品の輸出意欲を阻害し、コメコン市場における一次産品（主要原料）の出まわりを悪くしているなどがその事例である。

(b) 世界市場価格は事実上資本主義的、独占資本主義的価格であって、社会主義的・計画的価格ではない。コメコン市場は現在のところ極めて不徹底であるにせよ、一定の社会主義的、計画的性格をもっている。したがって、世界市場価格はコメコン市場の価格基盤として不完全なものである。具体的には価格が不安定で、変動巾が大きく、計画的、調整的貿易を行なうことを難しくしていること。また一次産品と加工品、農業品と工業品、非独占財と

独占財との間で不当な価格差があり、これが社会主義国間での互惠貿易、合意的分業の発展を阻害していること。

(c) (a)および(b)のいわば系になるが、世界市場価格での取引は、交易条件にかんして、貿易利益が一方の国に片よる可能性があり、時には貿易利益が一方の国にとってマイナスになる可能性もある。何故なら、世界市場価格はコメコン市場に直接関係がないだけでなく、さらに独占、寡占、資本主義的景気変動<sup>④</sup>などの影響によって一層これとの関係を稀薄としており、したがってそれぞれの国の比較生産費の枠内で取引が行なわれる場合でも、この取引はコメコン市場内での需給に関係なく、一方の国の生産費比率に交易条件を著しく傾けて行なわれる可能性があり、時には比較生産費の枠外にはみ出て行なわれる可能性すらあるからである。特に国内価格と国際価格との結びつきが弱いコメコン諸国においてはこういう可非性は一層強くあらわれるであろう。このような場合には一方の国は相対的に不利になるだけでなく、絶対的にも不利になるであろう。

### (3) 利点と欠点の関係

以上述べた利点と欠点についてそれぞれの特徴を一言で述べれば、利点はコメコン市場の未発展性にもとづくものであり、欠点はコメコン市場の本質にもとづくものである。成程利点の(a)についてみれば、世界大の国際分業、国際貿易を発展させる上に適しており、コメコン市場の発展、未発展と関係ないともいえるが、しかしこのことは個々の社会主義国の対資本主義国貿易についていえるのであって、コメコンという一定の経済統合圏の圏内価格に対しての利点とはいえない。

コメコン市場において各国の国内価格にもとづいた国際価格がうちたてられないならば、代りに世界市場価格をもってきても、この価格もコメコン各国の国内価格にもとづかないものであり、ただそれがコメコン市場外で認め

---

④ 社会主義社会でも経済の若干の分野で一定の循環的現象のあることは、かつて私が論じたところである(文献9)。しかしこの循環的現象は、ここでいう資本主義的景気変動と同じものではない。

られている価格というに過ぎず、いわば便宜的なものであり、何ら科学的根拠のあるものではない。

結局のところ世界市場価格をコメコン市場での価格基盤に利用している最大の根拠は、利点の(c)、つまり歴史的継続性と固有価格基盤形成条件の未成熟によるといってよいであろう。

これに対して資本主義世界市場価格がコメコン市場に適しないという点は、コメコン市場の発展とともにますます拡大し、明確になっていき、その克服がせまられていく性質のものである。

欠点の(a)についていえば、社会主義国の経済水準格差が減少し、圏内での貿易の多角化と水平化が進み、国内価格と貿易価格の結びつきが明瞭となり、これらのことによってコメコン市場で需給関係が比較的容易に反映され、一言でいえばコメコン市場の市場性が発揮され、交易条件上の利益が著しく小数の国に片寄るような条件がなくなれば、世界市場価格をコメコン市場価格に利用代位することの不便さ、不都合さがはっきりしてくるであろう。

欠点の(b)についていえば、コメコン市場の社会主義的性格がたかまり、相互貿易とともに計画的、調整的、合意的分業あるいは協業が発展していけば、これと直接関係のない、資本主義市場の価格が、その價格的用具となることの不適性は明らかであろう。したがって要はコメコンがその市場性とともにどの程度計画的調整的要素を加えていくかが鍵となるであろう。

欠点の(c)についていえば、現在のところコメコン市場での取引が実質的に有利であるかどうかの基準は、世界市場での需給条件が、コメコン内での需給条件、比較生産費条件とどの程度相応しているかということに左右されている。このことはしかし全く偶然的性格のものである。やや極端に言えば、コメコン内での取引は——交易条件にかんするかぎり——本当に利益があるかどうかは判定できない。ただ資本主義市場との相対性においてのみ判定しているに過ぎず、実は形式的判定基準である。



### 3 固有価格基盤の必要性

はしがきでも述べたように、1962年に採択された「社会主義国際分業の基本原則」では将来社会主義世界市場に固有な価格基盤をつくるという方針が打ち出されている。しかし71年の「総合プログラム」では、この方針は引込まれて、ただコメコン市場での貿易価格を改善すべく研究をつづけるとうたっているだけである。また60年代から70年代はじめにかけてあらわれたコメコン諸国の学者の論文や、何回か行なわれた学術会議の論議の傾向をみても、少くとも表面的には、60年代はじめにはかなりの支持者をもち、かつほぼコメコン各国の共通的、公式的見解であった「固有の価格基盤をつくる」という見解は、その後漸次支持者の数を減らし、反対に批判者の数を増し、70年代はじめにはコメコンの共通的、公式的見解からも影をひそめたといえるようだ。特に固有価格基盤にたいする批判は、ハンガリー、ポーランド、ルーマニアなど中後進社会主義国の学者あるいは当局者から強く行なわれている。

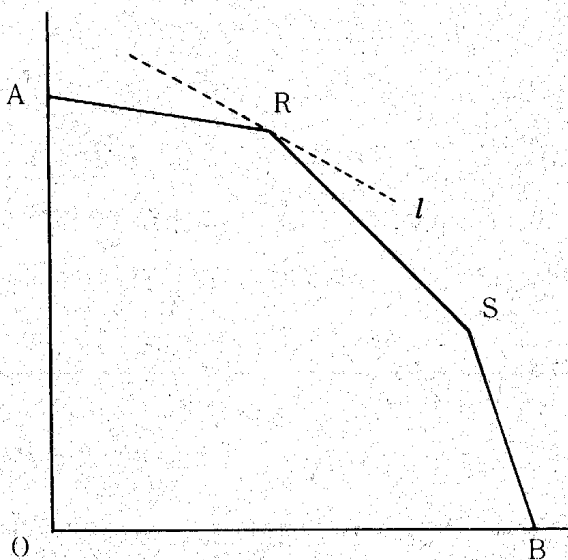
しかし私はこのようなコメコン諸国の傾向を無視するわけではないが、あまりコメコン諸国の当局ないし学者の共通的あるいは公式的見解のあるなしに関心をはらう必要はないと思っている。というのは、ここには純粹に理論的見解の相違のほかに、先進国と後進国の立場の相違、それぞれの国の国内事情や国際環境の相違、ナショナル・インタレストの思惑などがからんでみるとみられるからである。

いずれにしても私が上述してきたところの帰結は、おそかれはやかれコメコン市場に固有の価格基盤(必しもこの言葉を固有名詞的に使う必要はなく、資本主義世界市場価格から相対的に独立したコメコン市場に適應した価格基盤といってもよい)をつくることの必要性が生まれてくるということである。そしてこの必要性は、何よりも上述の現行価格制度のもつ欠陥の除去であり、同時に固有価格基盤のもつ利点の利用である。ここにいう利点とは、一言でいえば、社会主義経済統合、国際分業および協業、コメコン内相互貿易の増

進を通して、コメコン各国の経済水準の上昇に役立つということである。

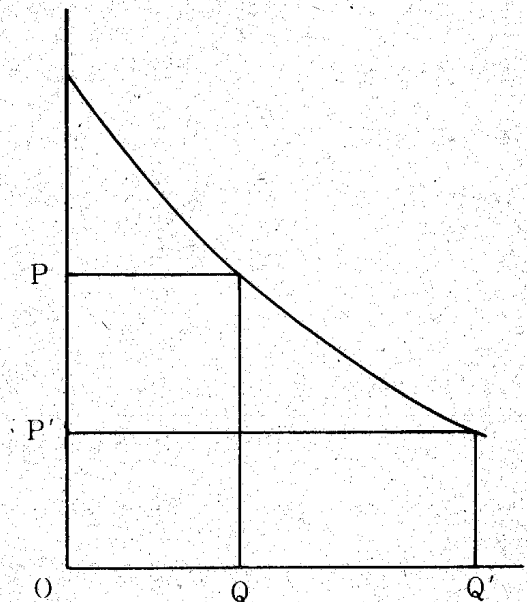
いくつかあげてみると、第1に、最適分業の形成、いわゆるリカードの点の発見、図1でいえば、R点かS点かの選択の問題（これについての詳細は文献10を参照されたい）。第2に、互恵的交易条件の形成、図1でいえば  $l$  の傾きの決定の問題、第3に、計画的、調整的、合意的分業ないし協業をフルに生かして規模の経済を合理的に利用すること。図2でいえば、現行では、生産費ないし価格  $P$ 、生産量  $Q$  であるようなある財の分業様式を、規模の経済を利用することによって生産費ないし価格を  $P'$  に引下げ、同時に生産量を  $Q'$  に拡大すること。この場合、 $P$  から  $P'$  点への移行は、コメコン市場に適応した国際価格つまり固有の価格基盤の形成を前提条件とする。第4に、固有の価格基盤の安定性を利用しての各種の各国間の計画的・調整的・合意的経済協力の促進等である。

図1



注) ARSB線は国際生産可能線を、 $l$ 線は交易条件線をあらわす。

図2



注) 縦軸は価格ないし費用を、横軸は生産量をあらわす。

#### 4 固有価格基盤形成の条件

では固有の価格基盤をつくるための条件とは何であろうか、これについて不可欠の条件と望ましい条件とに分けてみてみよう。

##### (1) 不可欠の条件

(a) 固有の価格基盤をつくるには、コメコン外価格とコメコン内価格との間で一定の区別がなされるという統一的措置が必要である。もしコメコン内価格が世界市場価格にそのまま影響をうけるならば、コメコン市場に独自の価格をつくることは不可能である。この措置は想像されるほど難かしいものではない。何故ならすでに現在でもコメコン内取引価格は世界市場価格と同じものでなく乖離しており、ある程度独自の傾向をもっているからである。しかしいづれにしても組織的に世界市場からの直接の影響を防止するためには共通関税あるいは共通価格管理といった措置が必要である。

(b) コメコン価格と加盟各国の国内価格との結びつきを明確にすることと正しい相互間の為替相場を設定すること。現在社会主義諸国では若干の国々で国際価格と国内価格を結びつけようとする努力がなされているが、全体としては、国内価格と国際価格の直接的結びつきは断たれている。つまり輸出入価格がどうであろうと輸出入財は国内で定められた価格で国内では売買されている。国内価格が国際価格をそのまま反映するようにするかどうかは別として、いづれにしても国内価格と国際価格との結びつき、直接的関係を明確にする必要がある。また現在コメコン諸国相互間の為替相場が正当であるかどうかを明確に判断する材料はないが<sup>⑤</sup>国内価格と国際価格の結びつきが不十分な状況では、正当性を主張することは困難である。

(c) 各国国内価格の歪みを解消ないし是正すること。このことは(b)の条件を実現するための前提条件とさえいえる。価格整備の努力はコメコン諸国で近年行なわれつつあるがなおこの条件としては不十分のようである。

<sup>⑤</sup> コメコン諸国間では為替相場は先進社会主義国で過小評価されているという見解もある(文献11・240ページ参照)。

## (2) 望ましい条件

(a) コメコン内相互貿易にこける双務主義的傾向を多角主義のそれへ移行すること。多角貿易、多角決済への努力はかなり前からコメコン内部で見られるが、実際のところ、現在までのところ圧倒的部分は双務決済、双務貿易であるようだ（多角決済はコメコン内総決済の5パーセント以下とみられている）。双務主義から多角主義への移行は、コメコン市場の内包的発展であり、その市場性の強化を意味する。

(b) コメコン諸国間の経済力格差を解消ないし接近化すること。現在コメコン諸国間の先進国と後進国では工業生産性水準で20~30パーセントの差があるといわれている（文献2・51ページ）。また国民所得では後者は前者の50~60パーセントといわれる<sup>⑥</sup>。経済水準の格差が大きい場合には、貿易が南北型になりやすく、そのため、貿易収支の不均衡化→多角主義への移行の困難→市場性の未発展→固有価格形成条件の未成熟という論理を生みやすい。また交易条件=貿易価格の不安定性をひきおこしやすく、安定した固有価格基盤をつくるのが困難になる。また先進社会主義国と後進社会主義国とでは国内価格制度に相違が生じ易く、このことが固有価格基盤形成条件にマイナス作用をおよぼす。

(c) 通貨・決済制度の改善。具体的には多角決済制度の導入、振替ルーブルの国際通貨性の拡大 etc.

(d) コメコン内で商品の移動の外に、資本、労働といった生産要素の移動をはかること。このことはコメコン諸国間での価格比較を容易にし、これを通して固有価格基盤形式の条件をつくるないしつくることをたやすくするであろう。

---

⑥ ベリヤエフによると1965年におけるブルガリアおよびルーマニアの1人当り国民所得は東ドイツの約2分の1とのことであるが（文献12・21ページ）、これが正しいとすると現在のところ、50~60パーセントぐらいとみてよいのではないかと思う。

## む す び

コメコン市場において固有の価格基盤をつくることの必要性を以上述べてきたが、果たしていつごろこのことは可能かということになる。答えは上述の条件が整った時だというより仕方がないが、ではいつ条件が整うのかといえは、これも単に経済的条件だけでなく、非経済的条件も複雑に絡んでいるから、明確な答えは不可能である。しかしあえて漠然たる見透しとしてコメコン諸国間の経済格差接近の条件の時期をいってみれば、大体10~15年ということができよう。この数字は、先進社会主義国と後進社会主義国との経済水準差を50~70パーセントとみ、両者の成長率をそれぞれ6パーセント、10パーセントとみでの計算である。勿論この計算も大ざっぱなものであるが、一つの目安となろう。

最後に一言つけ加えておけば、固有価格基盤ができたとしても、西側と東側との貿易その他の経済交流がこれによって縮小することはないであろうということである。

## 文献

- ① М.Н. Савов, О товарных отношениях между социалистическими странами и ценообразовании на мировом социалистическом рынке, в кн., В.С.Афанасьев, М.Ф. Макаров(ред.), Две мировые системы хозяйства, издательство ВПШ и АОН при ЦК КПСС, Москва, 1961.
- ② T.Földi, T.Kiss (editor), Socialist World Market Prices, A.W. Sijthoff-Leyden 1969.
- ③ T.Kiss(editor), The Market of Socialist Economic Integration, Selected Conference Papers, Akadémiai Kiadó, Budapest, 1973.
- ④ E.A.Hewett, Foreign Trade Prices in the Council for mutual Economic Assistance, Cambridge University Press, 1974.
- ⑤ 竹浪祥一郎, 「社会主義諸国の経済協力と東西貿易」, 野々村一雄編「社会主義経済論講義」, 青林書院新社, 1975年, 第3部第2章.
- ⑥ 名島修三「コメコン経済統合における価値, 価格, 通貨」, 佐藤経明編「ソ連・東欧諸国の経済改革」アジア経済研究所, 1973年, 第2部・第6章.
- ⑦ В.П.Дьяченко, Перспективные направления совершенствования цен во Внешней торг-

овле стран СЭВ, в кн., В.П.Дьяченко(ред.) Ценообразование на мировом социалистическом рынке, издательство 《Экономика》, Москва, 1968.

- ⑧ 杉本昭七「全般的危機の現段階とソ連邦の貿易構造 — ソ連貿易統計の検討を通じて—」, 京都大学経済研究所, 1975年.
- ⑨ 鈴木重靖「成長と水準—社会主義諸国を中心として—」山口経済学雑誌, 第19巻第2号, 1969年2月.
- ⑩ 鈴木重靖「比較生産費原理と貿易利益」山口経済学雑誌, 第24巻第1・2・3号, 1975年5月.
- ⑪ 鈴木重靖「東西貿易の性格」, 小野 一郎・行沢健三・吉信肅編「世界経済と帝国主義」有斐閣, 1973年, 第1部.
- ⑫ Ю.Н. Беляев, Сближение уровней экономического развития социалистических стран, издательство 《Мысль》, Москва, 1967.